

M・マンダニ著（自主講座人口論グループ訳）

『反「人口抑制の論理」』

風濤社，1976年12月，261ページ

本書で分析対象となっている「カンナ・スタディー」は、低開発諸国においては過剰人口こそがその貧困の原因であり、この「病理」に対処するには、人口抑制＝家族計画が必要である、という新マルサス主義的主張にもとづいて1950年代、60年代にかけてアメリカのイニシアチブにより実施された一連の人口抑制計画の一つである。インド西北部パンジャブ州マヌプル村落を中心とした地域において、人口抑制計画を導入した地域と、非導入の地域とを設定し、この二地域の人口動態を比較することで、抑制の効果を確認しようとしたこの計画は、結果的にその効果を認定できず、失敗に終わった。計画を実施したハーバード大学公衆衛生研究所員を中核とする研究班スタッフは、当初の「人口抑制の達成」という計画の失敗が明らかとなるや、研究目標を単なる人口動態調査へとすりかえてしまい、その一方で「人口抑制計画の根本的問題点は、我々の計画自体にあるのではなく、インド農民たちが、彼ら自身の状況を把握する認識に欠けているからである」と主張するのである。これに対して著者マンダニは、「最も基本的な矛盾は、アメリカ人とインド人というような民族的なものではなく、むしろ階級的なもの」であり、研究班の対象認識自体が、都市中産階級出身のエリートである彼らの有する西欧的教養や常識の一面性によって強く制約されていたことを指摘する。こうした指摘は、何もマルクス主義的なイデオロギー論や知識社会学的反省をもちだすまでもなく、極めて常識的なものであるが、むしろこうしたことを、ことあらためて主張しなければならない点に、今日の「人口問題」をめぐる言説の病理の深さをみてとるべきかもしれない。マンダニは、マヌプル村落の歴史の変遷へと遡及することによって、伝統的なインド社会特有の社会編成（カースト制）と、近代化の波及に伴う階級再編成の下におかれたインド農民の現実を社会科学的に分析してみせるが、それによって得られた結論は明快である。例えば研究班が主張した、多数の後継者の存在による農地の細分化の問題などは、ごく一部の富農層にとっては関心事でありえても、家族労働力をふやすことで生産コストを下げ、農業労働者への転落をふせごうとしている多数の小農にとっては二の次のことでしかない。またカースト制を基礎としたジャジマニ制（上級カースト＝主人に対して下級カースト＝従者が一定の労働提供をおこなう社会制度）が、資本主義的諸関係や近代技術の滲透によって崩壊するなかで、農業労働者、あるいは賃労働者と化した「アチュータ」（不可触賤民）にとっても、子供たちは重要な働き手であり、一家が生きのびていくためには不可欠の存在なのである。総じて大部分のインド農民にとっては、家族計画によって子供の数をへらすことは、自ら所有する労働力の削減であり、彼らのおかれている状況からすれば自殺的行為を意味するのである。まさに「状況を把握する認識に欠けて」いたのは研究班の側であったわけである。

第二部においては、近年「新従属理論」などが「低開発の開発」というキー概念によって明らかにした世界資本主義という有機的統一体内における「中心部」＝先進諸国と相補的に創出された「周辺部」＝低開発諸国という第三世界把握をふまえて、こうした構造的収奪にさらされている「周辺部」諸国を構成する巨大な貧民層にとっては、多産は生存のために必要な選択であること、従ってそのような社会的、物質的諸前提を無視した人口抑制論は、必然的に事態の真の要因とその解決を隠蔽するイデオロギーたらざるを得ないことが解明されている。

（稲葉 寿）